

まだまだ道半ばの「復興」に向けて グループの総力を挙げて取り組むことは 住宅メーカーの社会的責任です

東日本大震災から3年が経過しました。積水ハウスグループは、地震発生直後から被災地のお客様を速やかにサポートし、その状況に合わせて、復旧・復興工事ならびに仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。防災集団移転や土地区画整理は思うように進まず、いまだ多くの方が仮設住宅などで不自由な生活を強いられています。被災地の方々の生活基盤となる住まいを一日も早く建築し、お引き渡しすることが、住宅メーカーの社会的責任であり、使命であると考えています。これからもお客様と地域社会の要請にお応えしながら、グループの総力を挙げて、復興に向けた取り組みを継続していきます。

復興工事

被災地の皆様に一日も早く、快適で安全・安心な復興住宅を提供するために延べ31万人※が復旧・復興工事を支援

当社は、非常時だからこそ、必要とされる住まいを速やかに着工し、いち早くお引き渡しすることが住宅メーカーとしての社会的責任であり、使命であると考えています。過去のさまざまな災害時の経験を生かして、速やかに生産・施工体制を整備し、復旧工事が終了した地域からお客様のご要望に応じて復興住宅の建設工事を進めました。震災発生翌月の2011年4月には、被災されたお客様に一日も早く生活を再建していただき、安心して暮らしていただく住まいとして、早期着工・工期短縮を実現する復興支援住宅「がんばろう東北」を発売。戸建住宅だけでなく、賃貸住宅「シャーマゾン」でも、震災復興支援はもちろん、オーナー様の長期安定経営を実現するための2階建て・3階建ての商品を用意しました。また、太陽電池・燃料電池・蓄電池の3電池を連動制御して非常時も電気のある自立した生活を可能にするスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」(2011年8月)や、政府が2020年の標準化を目指すネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを先取りした「グリーンファースト ゼロ」(2013年4月)を発売するなど、お客様や社会のニーズに迅速かつ柔軟に対応しています。

住宅を供給するためには、施工力を確保することが何よりも重要であり、当社は初動段階から全国の積和建設グループおよび協力工事店による自主組織「積水ハウス会」を中心とした施工支援体制を確立しました。2013年末までの復旧・復興工事への派遣人員は延べ約31万人に上り、現在も1日当たり250人規模の支援を継続しています。



※積水ハウスグループの復旧・復興工事支援
延べ施工派遣人員 30万9481人(2013年12月末時点)

私の実家が福島県いわき市にあったこともあり、居ても立ってもいられず、震災発生1カ月後から、被災地に入り、復旧・復興工事の陣頭指揮を執ってきました。

震災直後に会った被災した方々や、被災地で頑張っている積水ハウスグループ社員の状況、全社を挙げての支援体制を目の当たりにして、積水ハウスグループの総合力を改めて誇りに思うとともに、建設に携わる一人の人間として、できる限りの支援をさせていただくことを自社社員や職方さんとともに心に強く誓いました。

現在は、仮設住宅に暮らす子どもたちの心のケアを行うNPO法人を通じたボランティア活動などにも参加しています。今後さらなる工事量の増加が見込まれますが、これからもできる限りの支援を続けていきたいと思えます。



積和建設中部株式会社
取締役 施工部長
佐藤 喜治

復興工事

被災地の皆様に一日も早く、快適で安全・安心な復興住宅を提供するために延べ31万人が復旧・復興工事を支援

復興開発事業

被災地の多様なニーズに応えるため東北復興開発事業部を中心に事業を展開

復興支援活動

企業理念の根本哲学「人間愛」を實踐して、さまざまな復興支援活動を継続

■復興開発事業

被災地の多様なニーズに応えるため 東北復興開発事業部を中心に事業を展開



岩手県大槌町「災害公営住宅」

災害公営住宅事業を推進

いまだ多くの被災者が仮設住宅などで不自由な生活をされています。仮設住宅の居住期限は自治体の判断により4年間への延長が可能となりましたが、退居後の住まいの確保が困難な方も多数おられるのが実情です。そのような自力での生活再建が困難な方のための公的な賃貸住宅「災害公営住宅」の建設を急ピッチで進める必要があります。

2012年2月には東北復興開発事業部が発足。積水ハウスグループが被災地のためにできることを追求し、多様なニーズ調査や復興に関する情報収集を進めてきました。

2014年1月には、宮城県東松島市で災害公営住宅工事を着工。これまでの事業とは異なり、企画・設計、土地購入、開発、農地転用、造成、建築を積水ハウスが一貫して行う買取型事業です。敷地面積約4ha、戸建住宅70戸、長屋タイプの集合住宅15戸、集会所、公園を整備する大規模な計画です(2016年8月入居開始予定)。これに続き2014年度は宮城県仙台市・石巻市、岩手県宮古市、福島県新地町で災害公



東松島市「災害公営住宅」完成イメージ

■災害公営住宅事業の年度別推移

	落札実績	竣工実績
2012年度	26戸	—
2013年度	284戸	26戸

営住宅の建築がスタートします。安定供給が可能で、高品質で短工期のメリットもある当社独自の住宅の提案を今後も推進していきます。

復興に向けた環境づくり

仮設住宅から災害公営住宅への移転を速やかに進めることも重要ですが、その地域の周辺に産業を復活させて雇用を生み、そこでの生活が成立する環境づくりも大切です。

災害公営住宅の建設にあたっては、東北地方の産業を活性化させることを目的に、地域の建築部材を使用し、「地産地消」を推進しています。木造住宅「シャーウッド」専用の陶版外壁「ベルバーン」の増産にあたっては、生産ラインを東北工場に増設し、地域の雇用増大にも貢献しています。また、震災で大きな被害を受けた企業が抱える課題に対し、大手企業等の有する経営資源（ヒト・モノ・情報・ノウハウなど）を活用して解決を目指す復興庁主催の「結の場」プロジェクトにも積極的に参加しています。

その他、津波の被害を受ける可能性が低い高台に新しいまちをつくる「防災集団移転」を促進する事業など、さまざまなニーズに応えながら、グループ丸となって被災地復興に取り組んでいきます。



東北工場・新「ベルバーン」ライン



セレモニーでのテープカットの様子

VOICE

グループの連携を深め、復興に邁進

東北復興開発事業部が発足して2年が経過しました。災害公営住宅事業や防災集団移転を通じてのまちづくり、防災ビジネス、再生エネルギー事業や新技術の導入等、今やるべきこと、できることを見極めながら取り組んでいます。ニーズ調査にあたり、東北地方のさまざまな自治体を訪問してきましたが、迅速な復旧・支援活動を全社を挙げて展開したことを評価いただき、おかげで情報収集もスムーズに行えています。積水ハウスグループとしての連携をさらに深め、被災地の復興に引き続き邁進してまいります。



東北復興開発事業部長
三国 富夫

復興工事

被災地の皆様に一日も早く、快適で安全・安心な復興住宅を提供するために延べ31万人が復旧・復興工事を支援

復興開発事業

被災地の多様なニーズに応えるため東北復興開発事業部を中心に事業を展開

復興支援活動

企業理念の根本哲学「人間愛」を實踐して、さまざまな復興支援活動を継続

■復興支援活動

企業理念の根本哲学「人間愛」を実践して、 さまざまな復興支援活動を継続

総合職の新入社員（566人）が復興支援活動に参加

2012年に引き続き、2013年4月から3か月にわたり、総合職入社の新入社員全566人が交代で被災地復興支援活動に取り組みました。

被災地復興支援活動は、被災地のニーズに基づく支援とともに当社の「企業理念」や「行動規範」に基づく相手本位の考え方や行動を身につけ、住宅事業の意義について理解を深めることが目的です。

現地では、NPO法人と連携して支援ニーズを聞きながら、班ごとに自分たちでどんな支援ができるかを考えて行動。砂浜や公園、小学校の校舎や池の清掃活動、仮設住宅のコミュニティづくりの一環として子どもたちの遊び場や花壇づくりなどを行いました。当社では継続して復興支援活動を行っていく予定で、2014年度の新入社員も4月から順次参加しています。



宮城県南三陸町の防災庁舎を見学



仮設住宅の花壇づくり



小学校のプール清掃

東北3県への社内旅行を推奨

東日本大震災の被災地に赴くことで「生命と財産を守る」という住宅会社としての使命の再認識と、被災地域での消費行動による経済支援を目的に、東北3県（岩手県・宮城県・福島県）への社内旅行にあたっては、会社が費用の一部を補助。2014年1月末までに、63事業所3253人が本制度を利用しています。

被災地の障がい者福祉事業所を継続支援「ミンナDEカオウヤ」「ミンナDEツクロウヤ」

被災地にある障がい者福祉事業所の商品を日本全国で販売して、被災した障がい者の収入、福祉事業所の経営を支える「参加型」プロジェクトが「ミンナDEカオウヤ」です。当社はプロジェクトの趣旨に賛同して、積極的に支援。各種イベントでブースを出展して販売に協力したほか、来場者や取引先などへの手土産等として積極的に活用しました。

また、被災地の障がい者と各地の企業が仕事でつながる復興支援活動「ミンナDEツクロウヤ」に協力。当社は、ノベルティ制作や業務の一部を委託して支援を行っています。

震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI」に継続して参画

2013年3月10日、本社のある梅田スカイビルで開催された「3.11 from KANSAI 2013～一歩、また一歩～」に2012年に続いて参画。ステージやシンポジウム等を通じて、一歩ずつ歩み出した被災者や避難者の方々の取り組みなどが紹介され、被災地に思いを寄せる機会となりました。なお、2014年は3月9日に開催され、引き続き参画しました。

被災地企業の課題解決を目指す復興庁の地域復興マッチング「結の場」に参加

被災地域の企業が抱える課題に対し、大手企業等の有する経営資源（ヒト・モノ・情報・ノウハウなど）を活用して解決を目指す「結の場」プロジェクトに参加。第1回の「石巻」から「気仙沼」「南三陸」「亶理山元」「宮古」、そして第6回の「福島」まですべて参加し、被災地域の企業とのマッチングの「種」を見出そうとしています。これまでに工場の社員食堂で食材として利用したほか、当社のイベントにブース出展して販売したり、社内ホームページで通信販売をあっせんしたりするなどのマッチングが実現しています。



「結の場」プロジェクトでのディスカッションの様子

東日本復興支援プロジェクト「ハンド・イン・ハンド」を継続支援

被災地の高校生をニューヨークのリンカーン・センターで世界の演奏家と共演させ、復興支援と感謝のメッセージを音楽で発信する、東日本復興支援プロジェクト「ハンド・イン・ハンド」の趣旨に賛同し、継続支援しています。



2014年3月26日に開催された第3回コンサート

復興工事

被災地の皆様に一日も早く、快適で安全・安心な復興住宅を提供するために延べ31万人が復旧・復興工事を支援

復興開発事業

被災地の多様なニーズに応えるため東北復興開発事業部を中心に事業を展開

復興支援活動

企業理念の根本哲学「人間愛」を実践して、さまざまな復興支援活動を継続